

熊本地震からの復旧状況に関する調査

◆調査の概要について◆

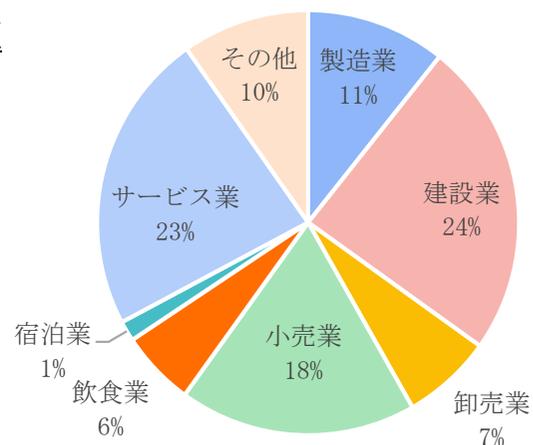
調査時期：令和3年4月7日（水）～23日（金）

対象者：熊本商工会議所の会員企業7,300社、当所会報誌「商工ひのくに」の折込チラシにて調査票を送付

回答者数：522社

1. 回答者事業者様の情報について

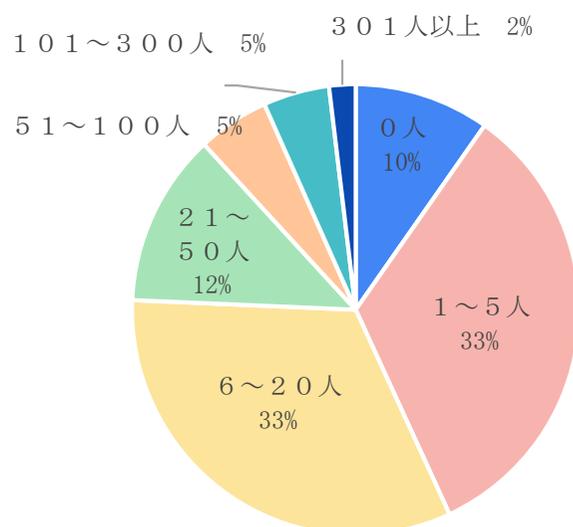
(1) 業種



業種は、最も多いのが「建設業」で24%、次いで「サービス業」が23%、「小売業」18%、「製造業」11%となっている。

| 業種 | 回答数 | 割合 |
|-------|-----|--------|
| 製造業 | 56 | 11% |
| 建設業 | 126 | 24% |
| 卸売業 | 36 | 7% |
| 小売業 | 95 | 18% |
| 飲食業 | 30 | 6% |
| 宿泊業 | 8 | 2% |
| サービス業 | 120 | 23% |
| その他 | 51 | 10% |
| 合計 | 522 | 100.0% |

(2) 従業員数（常用）



従業員別で見ると、「1～5人」「6～20人」がともに33%であり、「0人以下」の10%と合わせると、従業員数20人以下の中小企業が76%を占めている。

| 従業員数 | 回答数 | 割合 |
|----------|-----|------|
| 0人 | 51 | 10% |
| 1～5人 | 174 | 33% |
| 6～20人 | 170 | 33% |
| 21～50人 | 65 | 12% |
| 51～100人 | 27 | 5% |
| 101～300人 | 25 | 5% |
| 301人以上 | 10 | 2% |
| 合計 | 522 | 100% |

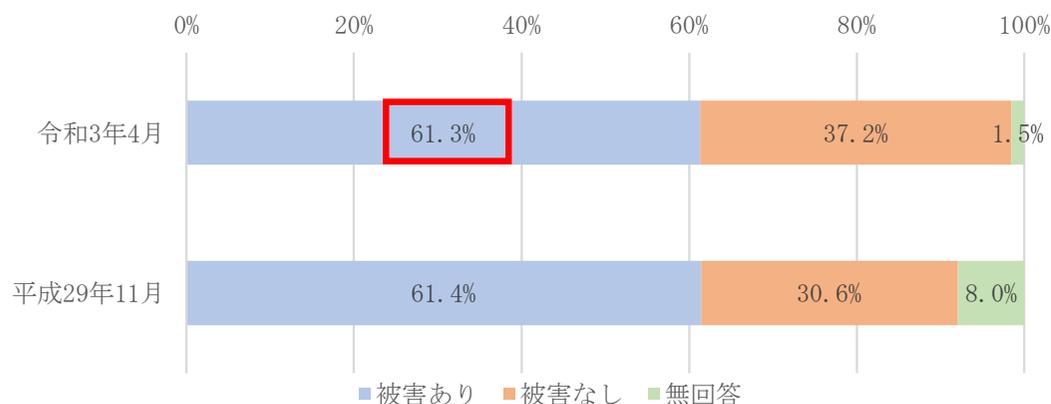
2. 熊本地震からの復旧状況について、各項目該当する状況を教えてください。

(1) 建物【本社・工場・店舗等について】

建物に関しては、61.3%の事業者で「被害があった」と回答した。なお、熊本地震の1年半後の平成29年11月に実施した「平成28年熊本地震からの普及及び影響調査」でも、県央地域において「建物の被害あり」と回答したのは、61.4%と同様の結果が出ていた。

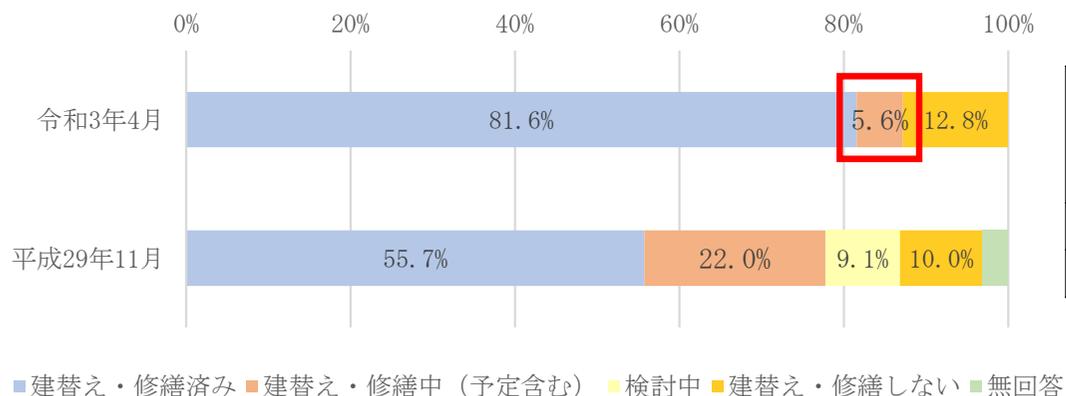
また、被害のあった方にお伺いした復旧状況について、「建替え・修繕済み」と回答したのは81.6%であり、平成29年11月時点の55.7%より25.9ポイント増加した結果となった。しかし熊本地震より5年経過した今回の調査でも、5.6%の18事業者が「建替え・修繕中(予定含む)」と回答し、熊本地震の影響から、復旧が完全に完了していないことが窺える。

① 建物の被害状況について



| | 被害あり | 被害なし | 無回答 | 合計 |
|----------|------|------|-----|------|
| 令和3年4月 | 320 | 194 | 8 | 522 |
| 平成29年11月 | 1087 | 542 | 141 | 1770 |

② 建物の復旧状況について



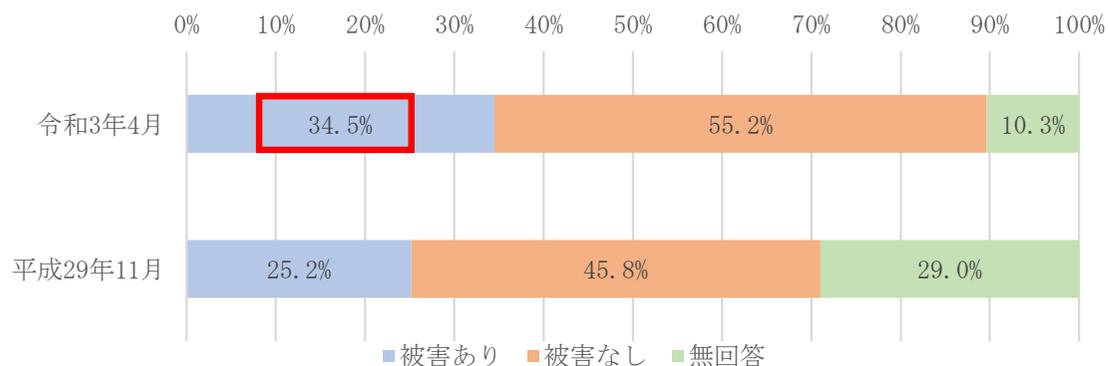
| | 建替え 修繕済み | 建替え 修繕中 (予定含む) | 検討中 | 建替え 修繕しない | 無回答 | 合計 |
|----------|-------------|----------------------|-----|--------------|-----|------|
| 令和3年4月 | 261 | 18 | 0 | 41 | 0 | 320 |
| 平成29年11月 | 606 | 239 | 99 | 109 | 34 | 1087 |

(2) 設備【機械・生産ライン等について】

設備【機械・生産ライン等】の被害状況に関しては、34.5%の事業者で「被害があった」との回答であった。

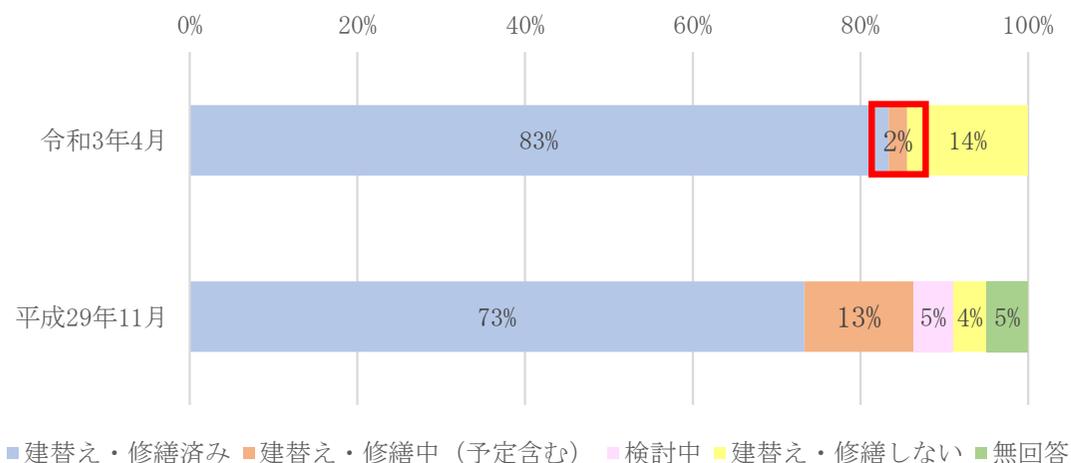
復旧状況については、こちらも建物同様「建替え・修繕中(予定)」と回答したのは、2%存在した。平成29年11月時点で「建替え・修繕中(予定)」と回答した13%からは減少しているものの、こちらも熊本地震の影響が継続している事業者が存在することが窺える。

①設備の被害状況について



| | 被害あり | 被害なし | 無回答 | 合計 |
|----------|------|------|-----|------|
| 令和3年4月 | 180 | 288 | 54 | 522 |
| 平成29年11月 | 446 | 811 | 513 | 1770 |

②設備の復旧状況について



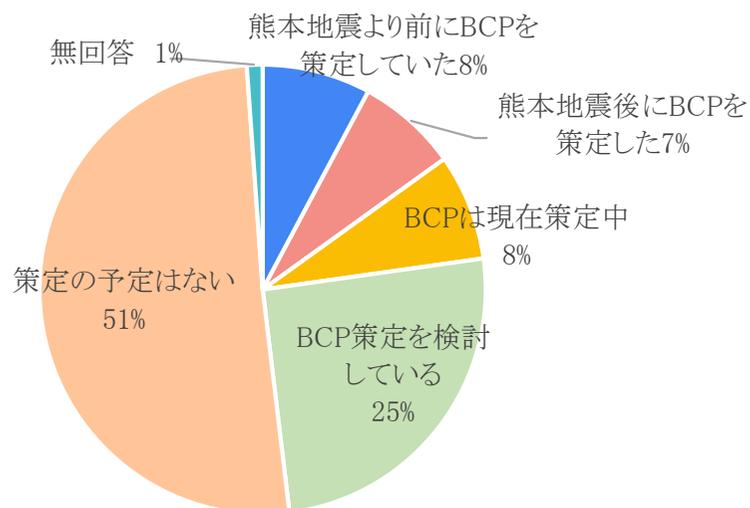
| | 建替え 修繕済み | 建替え 修繕中 (予定含む) | 検討中 | 建替え 修繕しない | 無回答 | 合計 |
|----------|-------------|----------------------|-----|--------------|-----|-----|
| 令和3年4月 | 150 | 4 | 0 | 26 | 0 | 180 |
| 平成29年11月 | 327 | 58 | 21 | 18 | 22 | 446 |

3. 事業継続策定計画(BCP)の策定状況について教えてください。

(1) 貴社では、事業事業継続計画(BCP)を策定していますか？

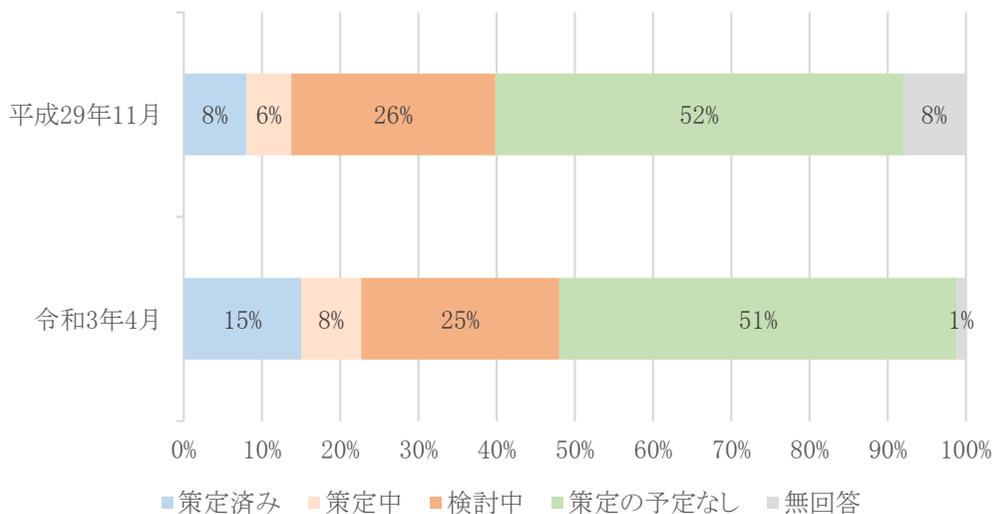
BCPを策定している事業者は、「熊本地震より前にBCPを策定していた」が8%、「熊本地震後にBCPを策定した」と回答したのが7%と合わせて15%となった。一方で、BCP「策定の予定はない」との回答が265事業者で51%と過半数を占める結果となった。

また、平成29年11月時点での結果と比較すると、「策定済み」の事業者は8%から15%と7%上昇している、しかし、「策定の予定なし」と回答した事業者は52%から51%とさほど変化しておらず、BCP策定状況についてはまだまだ課題が残る結果となった。



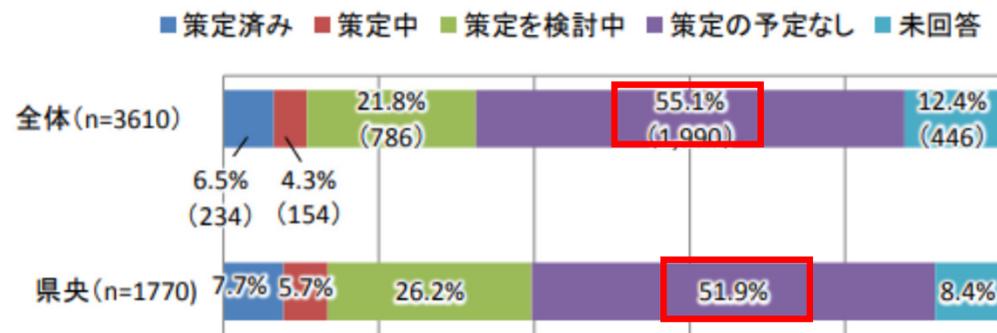
| 業種 | 熊本地震より前にBCPを策定していた | 熊本地震後にBCPを策定した | BCPは現在策定中 | BCP策定を検討している | 策定の予定はない | 無回答 |
|-------|--------------------|----------------|-----------|--------------|----------|-----|
| 製造業 | 14% | 4% | 9% | 30% | 41% | 2% |
| 建設業 | 6% | 7% | 6% | 29% | 51% | 1% |
| 卸売業 | 3% | 3% | 11% | 36% | 44% | 3% |
| 小売業 | 6% | 8% | 8% | 24% | 53% | 0% |
| 飲食業 | 10% | 10% | 3% | 10% | 67% | 0% |
| 宿泊業 | 0% | 13% | 13% | 50% | 13% | 13% |
| サービス業 | 6% | 8% | 8% | 23% | 54% | 2% |
| その他 | 16% | 10% | 8% | 16% | 51% | 0% |
| 合計 | 8% | 7% | 8% | 25% | 51% | 1% |

平成29年11月との策定状況の比較



<参考>平成29年11月実施 熊本県商工会議所連合会実施
震災から1年半経過時「平成28年熊本地震からの普及及び影響調査」

図表49:BCPの策定状況

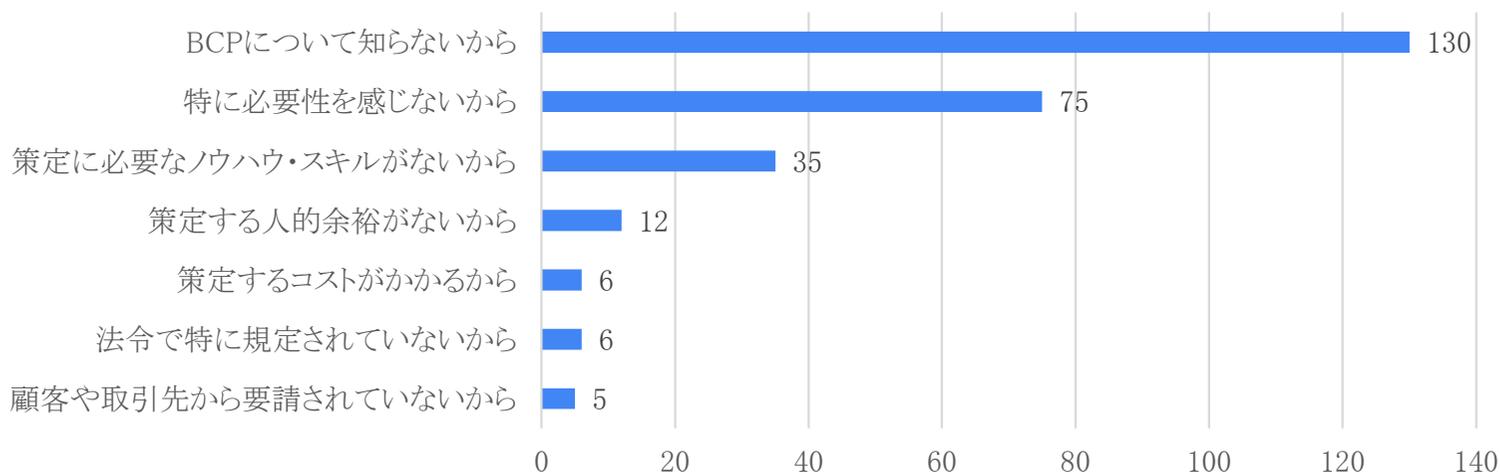


(2) 上記で「策定の予定はない」と回答した企業に伺います。
BCPを策定しない理由について該当するものを教えてください。※複数回答可能。

BCPを策定しない理由で最も多かったのが、「BCPについて知らないから」で、48%、次いで「特に必要性を感じないから」が25%、「策定に必要なノウハウ・スキルがないから」が13%となった。

熊本地震後、県内の製造業の復旧が早かった要因として、改めてBCPの重要性が再認識され、当所としても毎年BCP策定の意義や必要性を訴えるためセミナーやワークショップを開催してきたが、まだまだ認知度が低いことが浮き彫りとなった。今後も損害保険会社と連携しながら、セミナー開催を通じ、BCPの認識向上と策定の必要性を感じていただくための情報発信を続けていくことが重要であると考えます。

| | BCPについて知らないから | 特に必要性を感じないから | 策定に必要なノウハウ・スキルがないから | 策定する人的余裕がないから | 策定するコストがかかるから | 法令で特に規定されていないから | 顧客や取引先から要請されていないから | 合計 |
|------|---------------|--------------|---------------------|---------------|---------------|-----------------|--------------------|------|
| 事業者数 | 130 | 75 | 35 | 12 | 6 | 6 | 5 | 269 |
| 割合 | 48% | 28% | 13% | 4% | 2% | 2% | 2% | 100% |



◆その他の理由◆

- ・次世代まで事業として成り立っているか疑問であるため。

4. 熊本地震からの復旧状況に関連して、政府や自治体に望むことはありますか？

①補助金や支援策に関すること

- ・支援金制度の拡充及び助成金制度の拡大
- ・グループ補助金の条件見直し、申請の簡素化及び無利子貸付の返済猶予(据え置き)の延期
- ・災害援護貸付金の柔軟な対応
- ・熊本地震、コロナによる被災事業の多重債務の支援
- ・固定資産税等の免除
- ・事業変換に伴う補助や支援
- ・継続的な復興活動への支援
- ・BCP策定に関するノウハウや金銭的補助

- ・保険の補償のない商品が多数で、とても大変だった。お金は借りられても返さなければならず、借りるのも考えながら走り回った。事業的には、国からの支援は何もなかったと感じるため、なかなか目に見えない所へも目を向けてほしい。(小売業)
- ・地震後すぐに判った被害は、グループ補助金で補填して頂きましたが、床面下の空洞化など、1年後に発覚した地震被害についても補填をお願いしたい。(製造業)
- ・復旧完了から実質わずか1年程度でコロナ禍に見舞われましたので、業績回復の時間的余裕がなかった。グループ補助金の自己負担分の無利子貸付の返済猶予(据え置き)の延期をお願いしたい。(サービス業)
- ・熊本市より借入した災害援護貸付金の償還について柔軟に対応して欲しい。(小売業)
- ・大規模半壊分譲雑居ビル(住居、事務所、店舗)の建て替えて、意見の調整に大変苦労している。公費解体申請はすでに締切られたが、再開していただくと選択肢が広がり、結果取り残されたビルのスラム化を防ぐ事ができる。(サービス業)
- ・実際、被害後の経営環境の変化に伴い事業変換が求められることがあった場合の補助等も考慮してほしい。現在は、元の事業を継続することが前提となっていることが多いが、どうしても事業転換(別の業種等へ)をしなければならないこともある。(製造業)
- ・未だ自宅再建の見通しが立たず仮設住宅に住んでいる方が約600名いると聞く。全ての方に何らかの再建計画が示され、元の生活が取り戻せるように行政及びボランティア団体などの支援が必要であると思う。(サービス業)
- ・BCP策定に関して専門家とアドバイザー契約する場合の金銭的補助を求める。(小売業)

②その他

- ・災害に備えた自治体での体制作りや耐久性への対策
- ・防災省や防災庁の早期立ち上げ
- ・メディアでの情報発信
- ・防災対策、防災訓練情報の定期的な情報発信

- ・各自治体ごとに防災のための部署をつくり、災害があった場合に自治体内の事業者で出来る事出来ないことの把握をし、出来るだけ自治体内にお金が落ちるようにする仕組みづくりをやってほしい。(小売業)
- ・熊本地震に耐えた建物について、次の大地震に耐えられるかどうか不明なものもかなりあると思う。今のうちに耐久性調査等を展開して次の大地震に備えておくことも重要である。(建設業)
- ・5年経ってまだ復興が終わっていない所をメディアで伝えてほしい。(卸売業)